

平成14年11月14日

宮城県知事 浅野 史郎 殿

宮城県産業振興審議会

会長 四ツ柳 隆夫

今後の産業振興に関する基本方針について（答申）

当審議会は、今後の産業振興に関する基本方針について、平成14年6月19日付け産総第111号で諮問を受け、これまで調査・検討を行ってまいりました。その結果、今般別添のとおり報告書を取りまとめましたので、答申いたします。

知事におかれましては、報告書の内容を尊重し、（仮称）産業振興ビジョンを策定の上、これを着実に実施されますようお願いいたします。

# 今後の産業振興に関する基本方針

平成14年11月14日

宮城県産業振興審議会

## I 基本的な考え方

宮城県においては、厳しい社会経済情勢の中で、大競争時代を生き抜く持続可能な経済活力の維持・創出に向けて、地域の優位性や特性を活かしながら、産業の競争力強化や新たな産業づくりに取り組むことが期待されている。

我が国経済は、バブル経済の崩壊やそれに伴う不良債権問題などにより、これまでにない長期の低迷を続けており、雇用情勢の深刻化や少子高齢化の進行などと相まって、将来に対する不透明感はいっそう増大し、閉塞感が深まっている。また、経済のグローバル化やボーダレス化の進行は地球規模の競争をもたらし、地域経済に重大な影響を与えている。県内においても、経済活動は停滞を続け、廃業率が開業率を上回っているほか、雇用不安や企業倒産が懸念されるなど、きわめて憂慮すべき状況が続いている。

こうした中で、安定的で持続可能な経済社会を構築していくためには、新たな視点から地域経済や産業振興のあり方を問い直し、知恵と工夫により戦略を組み立て、地域の総力を結集して新たなモデルを構築し、人類未体験の時代を切り開いていく必要がある。

宮城県は、豊かな「自然環境」とそれに育まれた多彩な資源に恵まれ、「食」を中心にした地域産業は、これらの資源を活用し、地域経済の発展に大きく貢献してきた。食に対する安全・安心がこれまで以上に求められるようになっていくとき、自然や食をキーワードにした産業活動は、地域が真に豊かで安定的な経済基盤を確保する上で大きな意義を有する。加えて、地球規模での環境問題がいっそう深刻化し、環境と経済の両立が重要な課題になっている。トータルバランスを視野に入れた循環型の持続的な社会の形成に向けて、環境への負荷の少ない生産方式の確立や消費活動の実践に取り組むことが強く求められている。

また、宮城県には、東北大学をはじめとした学術研究機関や試験研究機関等が集積し、世界的水準の独創的な研究をはじめとした様々な研究開発が展開されている。蓄積された高度な知識や技術は、新たな産業づくりや人材の育成などへとつながる、経済活力の源泉であり、これらの「知的資産」をいかに有効に活用するかが地域産業振興の重要なカギになっている。

このようなことから、宮城県においては、概ね今後10年間に次に掲げる基本方針により産業振興施策を実施する必要がある。

## II 産業振興の基本方針

### 1 産業の高度化と新しい産業の創出への挑戦

地域に高度な技術シーズがある分野や今後成長が見込まれる分野において産業集積を推進するとともに、それらの分野から新たな事業の創出を図るためベンチャー企業への支援を強化する。

### ( 1 ) 大学等の高度技術シーズを活かした新たな知識集約型産業の集積促進

新たな産業を創造するためには、革新技術などの高い付加価値を生み出す知的資産がきわめて重要な役割を果たす。県内の大学等の学術研究機関で開発された独創的な研究成果を活かし、新たな産業を集積することが重要な課題になっている。特に、経済のグローバル化の進行による国内産業の空洞化に見られるように、世界的な規模で生産拠点等の最適配置が進められており、今後地域産業の国際競争力を高めていくためには、先導的な技術開発力の強化や地域の大学等の研究成果を地域産業に移転するシステムづくりに取り組むことが重要である。

このため、東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）などとの協力により産学官連携の研究開発を推進する。特に、低消費電力次世代ディスプレイなど成長が期待される先端分野における技術開発を推進し、研究成果を核とした産業の立地を図る。

また、大学等の独創的研究成果に基づいて、関連する研究機関や研究開発型企業の集積を進め研究開発の拠点形成をめざす、「知的クラスター創成事業」を推進する。

さらに、知識集約型産業とその関連産業の集積を促進するため、大学等の高度技術シーズと産業界のニーズのマッチングを推進するとともに、戦略的な手法により最先端技術産業の誘致を促進する。

### ( 2 ) 新たな市場を開拓し、需要を創造するベンチャーの育成支援

地域経済の活力を維持するためには、新たな技術やビジネスモデルにより新規の事業が次々と創出され、消費者が求める商品やサービスが供給されるとともに、新たな雇用機会が生み出されていく必要がある。また、時代を先取りした事業の展開は、地域経済の成長を牽引する可能性を有している。これらのことから、これまで顕在化していなかった需要を見だし、新たな事業の創出に取り組む起業家を総合的に支援するシステムを構築することが地域経済活性化の重要な課題となっている。

このため、宮城県の中核的な産業支援機関である(財)みやぎ産業振興機構が中心となり、起業家の育成を支援するとともに、新たな技術やビジネスモデルを事業化するためのコンサルティングなど、新規事業の創出のための総合的な支援を行う。

また、ベンチャー企業にとって、事業資金の確保が大きな課題になっていることから、起業家と投資家等とのマッチングの場を設定するとともに、ベンチャー・ファンドの創設に取り組み、起業家への安定した資金の提供を図る。

### ( 3 ) 戦略分野における競争力のある産業の育成

地域間・国際間の競争が厳しさを増す中で、産業の競争力を確保するためには、特定の分野に絞り込んだ戦略的な施策展開を行い、他の地域に対して比較優位の保てる産業を育成し、それを基点として関連産業の振興を図ることが重要である。こうしたことから、宮城県が有する豊かな食材などの地域資源や今後の市場の成長性などを勘察し、「食」、「バリアフリー」、「環境」、「情報」の4つの分野を宮城県の戦略分野と位置づけ、みやぎならではの競争力のある産業として育成する。

このため、「食」については、消費者ニーズに対応した食材の提供に向け、安全・

安心な食品を消費者に提供するシステムを構築するとともに、食関連情報ネットワークの整備、食関連産業の関係者や消費者との交流拡大などを通じて、食に関する多様なビジネス機会の創出や情報の発信を積極的に行い、生産・流通・販売を含むトータルな食関連産業の振興に向けた「食材王国みやぎ」の確立を図る。

また、「バリアフリー」及び「環境」については、高齢社会の本格的な到来や地球環境問題への対応などにより今後高い成長が見込まれることから、産学官の連携により大学等有する先端技術や研究成果の産業化を促進する。特に、「環境」については、省資源・省エネルギーを基盤としたゼロ・エミッションの考え方を幅広く普及させるとともに、リサイクル団地の整備を促進することにより環境関連産業の拠点を形成し、その集積を図る。

さらに、「情報」については、宮城県や仙台市、産業界が一体となって推進する「みやぎマルチメディア・コンプレックス構想」に基づき、研究教育機関とも協力して、デジタルコンテンツ産業等のITベンチャーの創出に向けた支援や国内外のIT関連産業の立地促進、高度情報技術者の育成などに取り組み、高度情報化社会に対応した情報関連産業の集積を図る。

## 2 地域の特性を生かした産業の新たな展開

地域の雇用を支える地域密着型の産業の再生と競争力強化を図るとともに、地域資源を生かした新たなビジネスの創出を促進する。

### (1) 地域に密着した既存産業の競争力回復

農林水産業や地域に根ざした商業やサービス業は、経済のグローバル化の進行などにより、厳しい競争にさらされ、苦境に立たされている。これらの地域に密着した既存産業は、地域の雇用を創出し、地域経済を支えてきており、今後とも地域経済の活性化を図るため重要な役割を果たすことが期待されている。こうしたことから、これらの既存産業が環境の変化に的確に対応し、競争力を回復することが重要な課題となっている。

このため、農林水産業については、国土の保全やアメニティなどの多面的機能の発揮に配慮しながら、産業として自立できる経営構造の確立をめざし、あらゆる分野において徹底したコストの削減を進めるとともに、顧客の多様な需要を見極めた販売戦略の構築、安全・安心など生活者の視点に立った生産・流通・販売への取り組みを促進する。

また、農林水産業の技術革新や経営創造に果敢に挑戦する担い手を中心に、生産基盤の整備や集積など経営の効率化を進めるとともに、きめ細かな経営管理指導、ITを活用した流通環境の改善など、ソフト面の支援を強化し、経営感覚に優れた経営体を育成する。

さらに、商業や中小企業については、物流・交通基盤の整備を含めた中心市街地の活性化対策を実施するとともに、商店街の活性化に向けた自主的な取組を支援する。加えて、消費者ニーズに対応した商品やサービスを供給する新たな事業者の参入を促

進するほか、中小企業のIT活用をはじめとした経営革新を支援する。

#### (2) 地域資源を生かした事業の創出

地域経済の活性化を図るためには、地域特有の資源に着目し、これを活用することがきわめて有効な手段である。宮城県は、豊かな自然環境や多彩な農林水産物をはじめ、歴史的・文化的な資源にも恵まれており、これらの地域資源の付加価値を高め新たな事業展開を行うことや、地域に根ざした観光の振興に取り組むことが期待されている。特に、知恵と工夫により新たな技術や手法を活用し、地域資源を別の視点から捉え直すことにより、独自のビジネスモデルをつくり出すことは、地域産業の新たな展開につながるものである。

このため、第1次製品の生産から加工、流通、販売を行うアグリビジネスなどを積極的に支援し、地域資源を活用した新たな商品開発や事業展開を推進する。

また、地域資源や住民のノウハウ等を活用して地域の生活基盤に係わる諸課題を解決するコミュニティ・ビジネスを支援し、女性、シニア、NPOなど多様な主体による事業の創出を推進する。

さらに、多彩な地域資源を効果的に活用しながら、みやぎならではの魅力あふれる知的、歴史的、産業的、及び自然景観・環境的な観光資源を再発見するとともに、これらと近隣の地域とのネットワークを構築し、多様な観光ニーズに対応する地域の総合産業としての観光の振興を図る。

#### (3) 蓄積された経営資源を生かした事業の再生

中小企業の資本ストック、人的能力、ノウハウなどの経営資源は、地域経済の活力を維持・発展させる重要な原動力であり、経営環境の変化等により廃業に迫られ、事業の承継が行われない場合には、これらの経営資源が生かされないまま失われ、地域経済に大きな損失を及ぼすことになる。こうしたことから、廃業等に際し、中小企業が有する経営資源を有効に活用することによって保全し、事業の再生や新たな事業展開を推進するシステムを構築することが重要な課題となっている。

このため、事業の継続が困難となった企業の円滑な承継をめざし、従業員等や第三者に対する企業の譲渡を支援する仕組みの整備に取り組む。

また、廃業により遊休化している工場や店舗等を承継し、新たな事業展開を行う事業者に対し支援を行い、経営資源の活用を推進する。

さらに、倒産の危機に直面した中小企業に対する相談・指導業務を積極的に行い、事業の再構築や円滑な整理等について支援を行う。

#### (4) 地域における産業団体の機能強化

商工会・商工会議所、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合等の産業団体は、地域の総合的な経済団体として、事業者への相談・指導業務などにより、地域産業の底上げや地域づくりに大きな役割を果たしてきた。しかし、地域経済を取り巻く環境が著しく変化し、事業者の産業団体に対するニーズは高度化、多様化してきている。これらのことから、産業団体は、事業の重点化や拡充を図るなど、機能の強化を推進し、

今後とも地域経済の着実な発展に貢献することが期待されている。

このため、商工会・商工会議所の事業の効率化や指導体制の充実を推進するとともに、小規模で組織基盤が脆弱な団体については、広域合併などによる組織体制の充実強化を促進する。

また、農業協同組合等の協同組合の指導・販売部門等の機能強化を図るため、その体制の整備や組織の再編を推進する。

### 3 産業技術力のレベルアップと産業人材の育成・確保

地域産業の競争力を強化する基礎的な条件を整備するため、産業技術力の強化や企業家などの産業人材の育成・確保を図る。

#### (1) 産業技術力の向上と知的財産戦略の展開

地域産業が競争力を備えるためには、高い技術力や固有のノウハウを背景に、多様なニーズに的確に対応し、付加価値の高い商品やサービスを提供するなど、他との差別化を図ることが重要である。そのためには、絶えず産業技術力の向上に取り組むことが必要である。また、産業技術などを含めた知的財産権は、あらゆる産業分野において重要な事業資産であるが、同時にこれを有効に活用した事業展開は新たな知的産業戦略として大いに期待されている。

このため、県の各分野の試験研究機関が各種の産業技術や今後の成長分野に関する研究開発を推進し、研究成果や技術を産業活動の現場に着実に普及・移転していく。

また、大学等の学術研究機関が有する技術シーズやノウハウを地域産業の技術力向上や課題の解決に活用することをめざし、産学官の連携組織の運営や各種の交流事業を支援するとともに、個別の分野に関する産学官の研究会等を設置し、大学等と事業者との交流・連携を促進する。

さらに、知的財産権の保護と積極的な活用を推進するため、県内の事業者に対し知的財産権の重要性について普及・啓発を図るとともに、知的財産権の取得・流通を支援するほか、知的財産権に関連する事業の県内での起業を推進する。加えて、県の試験研究機関等においても積極的に知的財産権の取得を行う。

#### (2) 企業家の確保と経営者のレベルアップ

社会経済情勢が急速に変化し、経営環境が厳しくなる中で、地域産業が活力を増強するためには、新たな事業の創出や事業分野の開拓が積極的に行われる環境づくりに取り組むことが必要である。そのためには、ベンチャー精神をもった起業家的人材の育成や確保を図るとともに、あらゆる産業分野において経営者層の経営能力の向上を図ることが重要になっている。

このため、(財)みやぎ産業振興機構が実施している起業家育成のための講座をさらに充実・強化するとともに、農林水産業への新規参入者に対する支援を強化する。あわせて、小・中・高等学校の段階から新しい試みにチャレンジする「志」を持つトレーニングを実施するとともに、ビジネス感覚を養う学校教育の実施を推進する。

また、宮城県の住環境の良さや通勤・通学の容易さなど生活環境の優位性を積極的にアピールし、有能な人材の定着と地域外からの受け入れを推進する。

さらに、中小企業者や農林水産業の経営体等に対するコンサルティングなどの経営指導や中小企業診断士をはじめとした専門家の派遣事業等を拡充し、経営能力の向上を促進する。

### (3) 社会経済情勢の変化に対応した産業人材の確保

県内産業の競争力を強化するためには、高度経済成長期と異なり、サービス経済化した産業構造のもとで必要となる産業人材の需要に対応するとともに、即戦力となる人材を地域で供給できるような体制を整備することが必要である。特に、農林水産業の競争力強化のためには、これまでの既成概念にとらわれず競争力と個性にあふれた経営の創造に挑戦する担い手を確保するため、これまでの後継者の育成に加えて、新規参入者等の確保策の強化が必要である。

このため、県の産業人材育成機関において企画・設計・デザイン等のソフト面のウエイトを高めるなど履修課程の見直しを行うとともに、民間の研修機関を活用し、より効率的で効果的な人材育成サービスの提供に努めるなど、産業人材育成の強化に取り組む。

また、教育機関在学中に実務経験を積むインターンシップや、在学中に長期間の企業実習を行い社会とともに次世代を担う人材を育てるシステムの導入を推進するとともに、学卒後の未就職者に対し職業経験のための機会を提供するなど、若年者の職業能力の向上を図る。

## 4 産業経済のグローバル化への適応

経済社会のグローバル化やポータレス化の進行は、世界的な規模での競争をますます激化させているが、地域産業が持続的な発展を遂げていくためには、グローバルな市場システムを前提としつつ、むしろこれを新しいタイプの産業構造への革新の好機と捉え、積極的に取り組むことが求められている。グローバル経済の進展は、商品需要の地域偏在性を解消し、消費者ニーズの拡大をもたらすほか、アウトソーシングの展開など新たな需要を生み出し、多くのビジネスチャンスを秘めている。

このため、輸出入の促進のための基盤施設の整備を図るとともに、海外市場の開拓に向けて、県内企業に対する情報提供やアドバイスなどの支援を行いつつ、海外において見本市を開催するなど、貿易のいっそうの促進を図る。

また、国内機関の海外現地事務所を活用し、県内企業の事業展開を支援するとともに、世界の成長センターとして発展が期待される中国との経済交流の促進に取り組む。

さらに、産業経済の国際化に取り組む県の組織を整備し、関係機関の連携を強化するとともに、国際化への適応を図る企業に対する専門家による相談・指導体制を強化する。

加えて、外資系企業の宮城県への進出をさらに促進するとともに、優れた経営能力や技術開発力を有する外国企業との交流や事業提携を推進し、産業の国際化適応能力の強

化を図る。

### 施策の推進

今後県においては、この基本方針の内容を踏まえて、施策展開を図ることが望まれるが、基本方針が提案している事項について、実現のための方策を十分検討し、具体的なプログラムを作成の上、可能なものから実施していくことが必要である。

また、地域産業の振興は行政施策のみによって達成されるものではなく、施策展開に当たっては、事業者、関係団体、研究教育機関、市町村、県民の方々などの理解と協力を得ながら、十分な連携を図ることが必要である。

なお、地域産業を取り巻く環境が急速に変化していることから、特に必要と認められる場合には、施策の内容を見直すなど、情勢の変化に的確に対応しながら、着実な施策展開を図ることが必要である。